

内閣総理大臣 石破 茂 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

1945年8月、広島・長崎両市は原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、その年の暮れまでに両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。かろうじて生き残った被爆者は、放射線による後障害等に苦しみながらも「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と核兵器の非人道性とその廃絶を世界に訴えてきました。

平和首長会議は、こうした被爆者の願いを受け継ぐ組織として、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を推進しており、加盟都市数は、世界166か国・地域の8,466都市、日本国内ではほぼ全ての市区町村の参加を得て、1,740都市に達しています。こうした中、第12回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を1月16日及び17日に東京都武蔵野市で開催しました。

現下の国際情勢をみると、被爆者の切実な訴えとは真逆の状況が続いています。ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の悪化などにより、核兵器の使用のリスクが、かつてないほど高まり、我々がこれまで、核兵器は「断じて使ってはいけない兵器」と訴え続けてきたにも関わらず、核兵器が「条件次第で使える兵器」へとその評価が激変していることは極めて憂慮すべき事態です。

このような中、被爆80周年を前に、これまで長年にわたり、証言活動等を通じて核兵器廃絶に向けた国際社会の取組を牽引してこられた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されたことは、核保有国を含む国際社会全体に「核兵器の使用は決して許されない」というメッセージを改めて示すものであり、対話を通じた平和的解決を求める外交政策への転換を促す重要な意義を持つものと考えています。

今回の受賞を追い風に、都市による平和構築を推進する平和首長会議は、世界中の平和を願う加盟都市と共に、平和学習の推進などを通じて、平和文化を振興し、為政者の核兵器廃絶に向けた努力を後押ししていきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が85歳を超えた被爆者の悲願である「核兵器のない世界」を一日も早く実現するため、被爆の実相を根底に据えた核兵器の非人道性を基に、核保有国間の対立や、核保有国と非核保有国との分断を解消し、核兵器廃絶に向けた議論の共通基盤を形成するために尽力していただくよう要請します。あわせて、本年3月に開催される核兵器禁止条約第3回締約国会議にオブザーバー参加し、対話による外交努力により核兵器廃絶のためにリーダーシップを発揮していただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和7年（2025年）1月17日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 鈴木 史朗
第12回国内加盟都市会議総会開催地市長 武蔵野市長 小美濃安弘